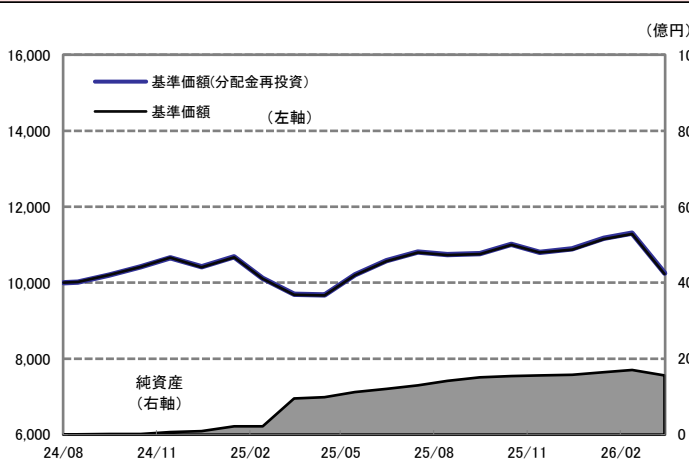


運用実績

2026年3月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 10,229 円

※分配金控除後

純資産総額 15.6 億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	-9.3%
3カ月	-5.9%
6カ月	-4.8%
1年	5.7%
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 2.5%

設定来=2024年8月19日以降

- 信託設定日 2024年8月19日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 12月6日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

年次	10円
2025年12月	10円
2024年12月	10円
-	-
-	-
-	-

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来累計 20円

基準価額変動の要因分解

要因項目	直近1カ月の騰落
基準価額騰落額(分配金込み)	-1,053円
株価要因	-1,005円
為替要因(ヘッジコスト込み)	-35円
その他(信託報酬等)	-12円

・上記は、基準日の直近1カ月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

資産内容

2026年3月31日 現在

国・地域別配分		業種別配分		テーマ別配分		通貨別配分(為替ヘッジ前)	
国・地域	純資産比	業種	純資産比	テーマ	純資産比	通貨	純資産比
アメリカ	78.5%	半導体・半導体製造装置	22.3%	新技術	32.0%	アメリカ・ドル	83.0%
台湾	3.7%	資本財	12.8%	IoT/生産回帰	18.4%	ユーロ	6.0%
日本	3.2%	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.7%	AI/ビッグデータ	13.8%	日本・円	4.4%
オランダ	2.7%	メディア・娯楽	9.3%	テクノロジーの社会への普及	10.6%	台湾・ドル	3.8%
フランス	2.3%	一般消費財・サービス流通・小売り	8.3%	エンターテインメント/体験型消費	8.1%	イギリス・ポンド	1.5%
その他の国・地域	6.8%	その他の業種	34.9%	その他のテーマ	14.4%	その他の通貨	1.2%
その他の資産	2.7%	その他の資産	2.7%	その他の資産	2.7%	米ドル・ユーロ売り円買い 為替ヘッジ比率	98.0%
合計(※)	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%		

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

※先物の建玉がある場合は合計欄を表示しておりません。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

組入上位10銘柄

2026年3月31日 現在

銘柄	国・地域	業種	テーマ	純資産比
NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	新技術	7.2%
BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	新技術	4.7%
AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	AI/ビッグデータ	4.5%
WESTERN DIGITAL CORP	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	新技術	4.0%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	AI/ビッグデータ	3.9%
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾	半導体・半導体製造装置	新技術	3.7%
MICRON TECHNOLOGY	アメリカ	半導体・半導体製造装置	新技術	3.1%
NETFLIX INC	アメリカ	メディア・娯楽	エンターテインメント/体験型消費	3.0%
MCKESSON CORP	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	高齢化社会	2.5%
PROGRESSIVE CO	アメリカ	保険	テクノロジーの社会への普及	2.4%
合計				38.9%

組入銘柄数 : 51 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

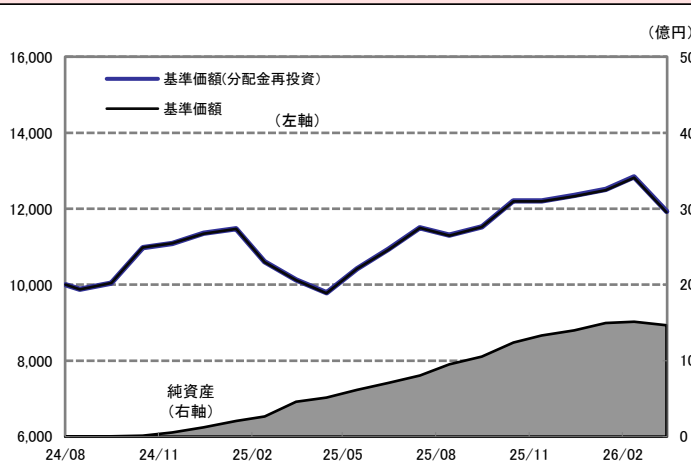
商号: 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会: 一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

運用実績

2026年3月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 11,909 円

※分配金控除後

純資産総額 146.7 億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	-7.1%
3カ月	-3.4%
6カ月	3.5%
1年	17.8%
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 19.3%

設定来=2024年8月19日以降

- 信託設定日 2024年8月19日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 12月6日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

年次	分配金
2025年12月	10 円
2024年12月	10 円
-	-
-	-
-	-

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来累計 20 円

基準価額変動の要因分解

要因項目	直近1カ月の騰落
基準価額騰落額(分配金込み)	-910 円
株価要因	-1,172 円
為替要因	270 円
その他(信託報酬等)	-8 円

・上記は、基準日の直近1カ月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

資産内容

2026年3月31日 現在

国・地域別配分		業種別配分		テーマ別配分		通貨別配分	
国・地域	純資産比	業種	純資産比	テーマ	純資産比	通貨	実質通貨比率
アメリカ	78.5%	半導体・半導体製造装置	22.3%	新技術	32.0%	アメリカ・ドル	83.0%
台湾	3.7%	資本財	12.8%	IoT/生産回帰	18.4%	ユーロ	6.0%
日本	3.2%	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.7%	AI/ビッグデータ	13.8%	日本・円	4.4%
オランダ	2.7%	メディア・娯楽	9.3%	テクノロジーの社会への普及	10.6%	台湾・ドル	3.8%
フランス	2.3%	一般消費財・サービス流通・小売り	8.3%	エンターテインメント/体験型消費	8.1%	イギリス・ポンド	1.5%
その他の国・地域	6.8%	その他の業種	34.9%	その他のテーマ	14.4%	その他の通貨	1.3%
その他の資産	2.7%	その他の資産	2.7%	その他の資産	2.7%		
合計(※)	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%		

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

※先物の建玉がある場合は合計欄を表示していません。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

組入上位10銘柄

2026年3月31日 現在

銘柄	国・地域	業種	テーマ	純資産比
NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	新技術	7.2%
BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	新技術	4.7%
AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	AI/ビッグデータ	4.5%
WESTERN DIGITAL CORP	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	新技術	4.0%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	AI/ビッグデータ	3.9%
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾	半導体・半導体製造装置	新技術	3.7%
MICRON TECHNOLOGY	アメリカ	半導体・半導体製造装置	新技術	3.1%
NETFLIX INC	アメリカ	メディア・娯楽	エンターテインメント/体験型消費	3.0%
MCKESSON CORP	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	高齢化社会	2.5%
PROGRESSIVE CO	アメリカ	保険	テクノロジーの社会への普及	2.4%
合計				38.9%

組入銘柄数 :51 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

先月の投資環境

○米国:株式市場は、上旬は中東情勢の緊迫化や、米国が新たなAI向け半導体輸出規制を検討していると伝えられたことなどが嫌気され下落しました。中旬から下旬にかけては、中東情勢の緊張状態が長期化すると懸念が高まったことや、エネルギー価格の上昇などを受けたインフレへの懸念により利下げ観測が後退したことなどから下落し、月間で下落しました。

○欧州:株式市場は、上旬は中東情勢の悪化に伴う原油価格の急騰が経済に及ぼす影響が懸念され下落しました。中旬から下旬にかけて、不安定な中東情勢が長期化すると懸念が高まったことに加えて、インフレ率高止まりのリスクが強く意識されたため、ECB(欧州中央銀行)による利上げ懸念が高まったことなどから下落し、月間で下落しました。

○アジア地域:東京株式市場は中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の上昇などが嫌気され、月間で下落となりました。日本を除くアジア・オセアニア株式市場は、中東情勢の緊迫化が嫌気されたことに加え、半導体メモリー需要への懸念を背景として韓国のハイテク企業などを中心に、月間で下落しました。

○為替:中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の上昇を受け、米国の利下げ観測が後退したことや、日本の貿易赤字拡大が懸念されたことなどにより月末のドル・円レートは159円88銭と、月間で4円7銭の円安・ドル高となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○各コースの基準価額(分配金再投資)の月間騰落率は次の通りとなりました。

【Aコース】 -9.33% (参考指数対比-0.72%)

【Bコース】 -7.10% (参考指数対比-0.22%)

株価騰落率が参考指数を上回ったエネルギーセクターをアンダーウェイト(参考指数に比べ低めの投資比率)としていたことがマイナスに影響した一方、一般消費財・サービスセクターの銘柄選択効果がプラスに寄与しました。

※Aコースの参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み・円ヘッジベース)、Bコースの参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み・円換算ベース)です。MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み・円換算ベース)は、MSCI All Country World Indexをもとに、委託会社が円換算したものです。MSCI All Country World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、当該インデックスは、ファンドのベンチマークではありません。

○先月は、「エンターテインメント/体験型消費」のテーマに関連する米国の娯楽株の買い付けなどをした一方、「新技術」のテーマに関連する米国の通信機器株の売却などをしました。

今後の運用方針 (2026年3月31日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○米国経済は、底堅い動きとなっていますが、中東情勢の緊迫化により景気下振れへの懸念を強めています。2月のCPI(消費者物価指数)は前年同月比+2.4%、食品・エネルギーを除くコアCPIは同+2.5%と、いずれも1月の伸び率と同水準となり、落ち着いている状況です。ただし、今後については、中東情勢の緊迫化を背景にエネルギー価格が高止まりした場合には、2026年夏場にかけてインフレ率上昇から実質所得が下振れし、個人消費の悪化を通じて景気の下押し要因となるとみています。中東情勢の緊迫化による物価上昇や景気下振れへの圧力が強まるなか、FOMC(米連邦公開市場委員会)は難しい舵取りを迫られており、中東情勢の推移と金融政策の動向には注視が必要と考えています。

○株式市場では、主要企業の2026年1-3月期決算および業績見通しなどに注目しています。また、中東情勢をめぐる地政学的リスクの高まりを背景とした原油価格の上昇によるインフレや景気見通し、および各国中央銀行による金融政策への影響なども注視しています。長期的な視点では、幅広い業種でAI技術の活用による生産性向上が期待され、ポートフォリオでは、企業の中長期的な戦略を精査し、成長性に対して現在のバリュエーション(投資価値評価)が割安と判断される銘柄に注目し、成長銘柄の組み入れを行なってまいります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.8305%(税抜年0.755%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
その他の費用・手数料	組入の有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村未来トレンド発見ファンド Aコース／Bコース(野村SMA・EW向け)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。